

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 常磐開発株式会社

コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐川 藤介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小磯 徹

TEL 0246-72-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,940	6.3	55	△49.9	76	△39.6	△10	—
26年3月期第1四半期	2,765	10.9	111	105.2	126	138.9	49	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 61百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △49百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.35	—
26年3月期第1四半期	6.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	10,435	3,652	34.8	463.02
26年3月期	11,766	3,693	31.2	467.92

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,633百万円 26年3月期 3,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 特別配当 2円50銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△2.0	50	△83.2	100	△67.2	50	△65.3	6.37
通期	17,000	4.1	700	△36.4	700	△36.6	400	△42.4	50.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	7,850,000 株	26年3月期	7,850,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	2,937 株	26年3月期	2,937 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	7,847,063 株	26年3月期1Q	7,848,643 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料の高騰や消費税増税に伴う物価の上昇などが見られたものの、個人消費を含め堅調な内需に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、引き続き建設資機材価格の高止まりの影響や人手不足による労務費の上昇傾向が続くものの、公共事業を中心とした震災復興関連需要等に支えられ、総じて堅調な受注状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は、41億3百万円（前年同期比 3.0%増）、売上高は、29億40百万円（前年同期比 6.3%増）、繰越高は、93億22万円（前年同期比 37.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益は、55百万円（前年同期比 49.9%減）、経常利益は、76百万円（前年同期比 39.6%減）、四半期純損失は、10百万円（前年同期 四半期純利益 49百万円）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ア. 建築事業

建築事業においては、受注高は、21億61百万円（前年同期比 16.9%減）、売上高は、18億54百万円（前年同期比 36.5%増）となりました。繰越高は、53億88百万円（前年同期比 50.1%増）となりました。営業利益は、77百万円（前年同期比 6.0%増）となりました。

## イ. 土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、10億34百万円（前年同期比 68.1%増）、売上高は、4億96百万円（前年同期比 43.6%減）となりました。繰越高は、27億64百万円（前年同期比 86.7%増）となりました。営業利益は、10百万円（前年同期比 89.8%減）となりました。

## ウ. 環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、5億73百万円（前年同期比 24.1%増）、売上高は、2億55百万円（前年同期比 14.1%増）となりました。繰越高は、11億69百万円（前年同期比 31.2%減）となりました。営業利益は、18百万円（前年同期比 183.5%増）となりました。

## エ. 不動産事業

不動産事業においては、受注高及び売上高は、89百万円（前年同期比 48.1%増）となりました。営業利益は、26百万円（前年同期比 183.8%増）となりました。

## オ. その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、2億44百万円（前年同期比 0.6%増）となりました。営業利益は、18百万円（前年同期比 31.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、104億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億31百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事支出金3億99百万円等の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等16億42百万円等の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、67億83万円となり、前連結会計年度末に比べ12億89百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形・工事未払金等7億72百万円、未払法人税等3億9百万円等の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、36億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金74百万円の増加に対し、利益剰余金1億10百万円等の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、概ね当初に想定した範囲内で推移しており、平成26年5月15日の「平成26年3月期 決算短信(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が21,739千円増加し、利益剰余金が21,739千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,401,027	3,205,766
受取手形・完成工事未収入金等	3,803,106	2,160,382
販売用不動産	284,825	222,239
未成工事支出金	192,950	592,266
繰延税金資産	217,292	217,292
その他	193,803	290,681
貸倒引当金	△7,340	△5,369
流動資産合計	8,085,665	6,683,260
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,169,618	1,173,035
機械、運搬具及び工具器具備品	695,917	697,882
土地	1,412,243	1,412,243
リース資産	35,491	35,491
減価償却累計額	△1,251,904	△1,268,466
建設仮勘定	1,200	—
有形固定資産合計	2,062,565	2,050,185
無形固定資産		
その他	13,661	13,152
無形固定資産合計	13,661	13,152
投資その他の資産		
投資有価証券	1,295,366	1,387,623
リース債権	150,519	148,879
その他	214,786	208,024
貸倒引当金	△55,911	△55,535
投資その他の資産合計	1,604,759	1,688,992
固定資産合計	3,680,986	3,752,330
資産合計	11,766,651	10,435,590

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,430,146	2,658,064
短期借入金	1,326,000	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	296,172	282,831
未払法人税等	388,184	78,221
未成工事受入金	1,264,413	1,431,287
賞与引当金	347,110	233,220
完成工事補償引当金	13,740	9,710
工事損失引当金	255	—
その他	460,397	323,117
流動負債合計	7,526,419	6,276,452
固定負債		
長期借入金	272,329	208,147
繰延税金負債	71,023	85,442
再評価に係る繰延税金負債	102,124	102,124
退職給付に係る負債	474	14,723
長期未払金	40,757	40,757
その他	59,974	55,702
固定負債合計	546,683	506,897
負債合計	8,073,102	6,783,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	2,115,400	2,004,580
自己株式	△649	△649
株主資本合計	3,429,255	3,318,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,496	526,417
土地再評価差額金	△259,320	△259,320
退職給付に係る調整累計額	50,385	47,790
その他の包括利益累計額合計	242,562	314,887
少数株主持分	21,731	18,917
純資産合計	3,693,548	3,652,240
負債純資産合計	11,766,651	10,435,590

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,765,117	2,940,412
売上原価	2,386,347	2,596,401
売上総利益	378,769	344,010
販売費及び一般管理費	267,284	288,122
営業利益	111,485	55,888
営業外収益		
受取利息	403	394
受取配当金	15,040	22,700
受取賃貸料	3,844	1,989
その他	8,356	4,161
営業外収益合計	27,645	29,245
営業外費用		
支払利息	9,675	7,671
その他	3,157	1,193
営業外費用合計	12,832	8,864
経常利益	126,297	76,269
特別利益		
固定資産売却益	55	—
特別利益合計	55	—
特別損失		
固定資産除却損	78	0
特別損失合計	78	0
税金等調整前四半期純利益	126,275	76,269
法人税等	76,990	87,804
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	49,284	△11,534
少数株主利益又は少数株主損失(△)	89	△924
四半期純利益又は四半期純損失(△)	49,194	△10,610



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	49,284	△11,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,980	75,168
退職給付に係る調整額	—	△2,594
その他の包括利益合計	△98,980	72,573
四半期包括利益	△49,696	61,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49,796	61,715
少数株主に係る四半期包括利益	100	△676

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,358,626	879,068	224,046	60,388	2,522,130	242,987	2,765,117
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,200	4,778	6,916	1,139	18,034	14,524	32,558
計	1,363,826	883,847	230,963	61,528	2,540,164	257,511	2,797,676
セグメント利益	72,779	106,550	6,694	9,269	195,293	14,201	209,495

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	195,293
「その他」の区分の利益	14,201
セグメント間取引消去	△6,683
全社費用(注)	△91,326
四半期連結損益計算書の営業利益	111,485

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,854,651	496,140	255,657	89,442	2,695,892	244,520	2,940,412
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,193	600	2,793	-	6,586	12,216	18,802
計	1,857,884	496,740	258,450	89,442	2,702,478	256,736	2,959,215
セグメント利益	77,175	10,899	18,980	26,305	133,360	18,604	151,965

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	133,360
「その他」の区分の利益	18,604
セグメント間取引消去	△1,444
全社費用(注)	△94,632
四半期連結損益計算書の営業利益	55,888

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

受注高、売上高及び繰越高の状況(連結)

(受注高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成26年3月期第1四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成27年3月期第1四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
建築事業	2,600	2,161	83.1	12,024
土木緑地事業	615	1,034	168.1	4,510
環境関連事業	462	573	124.1	1,001
不動産事業	60	89	148.1	384
その他事業	242	244	100.6	1,019
合計	3,981	4,103	103.0	18,940

(売上高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成26年3月期第1四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成27年3月期第1四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
建築事業	1,358	1,854	136.5	9,289
土木緑地事業	879	496	56.4	4,029
環境関連事業	224	255	114.1	1,609
不動産事業	60	89	148.1	384
その他事業	242	244	100.6	1,019
合計	2,765	2,940	106.3	16,332

(繰越高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成26年3月期第1四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成27年3月期第1四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
建築事業	3,588	5,388	150.1	5,081
土木緑地事業	1,480	2,764	186.7	2,225
環境関連事業	1,698	1,169	68.8	851
不動産事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	6,768	9,322	137.7	8,159